

市議会だより

ゆりほんじょう



平成21年 第1回定例会(3月)

平成21年度当初予算総額 676億6,989万6千円……………	2 P
8議員が一般質問 入札制度、青少年をネット被害から守る対策など…	8 P
議員政治倫理条例とは?……………	12 P
常任委員会報告(Q & A)……………	14 P

活力と安心のバランスのとれた自治の実現に向け

平成21年度一般会計当初予算

438億4,000万円 (前年度比6.9%減)

◆ 歳入

平成21年第1回定例会（3月）は3月5日から3月19日までの日程で開催されました。人権擁護委員の推薦、由利本荘市定住自立圏創造基金条例の制定、平成20年度一般会計補正予算案、平成21年度一般会計予算案、各特別会計予算案、追加提案された（仮称）文化複合施設の建設工事請負変更契約案など計81件を可決しました。

◆ 歳入

深刻な経済情勢の中、法人税をはじめとする税収の激減や各種交付金等が軒並み減少するなど、一般財源の確保が厳しいことから、その不足分を臨時財政対策債で対応しています。

市 税
78億9610万2千円

法人市民税や固定資産税の減収で4億4000万円の減となっております。

地方交付税
187億1607万2千円

基本算定経費を3%減で見積もり、昨年創設された地方再生対策費を実績ベースで同額見込んだほか、新規に別枠で措置された地域雇用創出推進費についても国の試算数値どおりに予算化した結果、6024万9千円の減となっています。

◆ 合併特例債
22億3150万円

まちづくり交付金事業、区画整理事業、学校建設事業など8事業に見込んでいます。

総合発展計画主要事業を予算化 市民生活の安全・安心を確保

- ・ 学校の耐震化を推進
- ・ 妊婦健康診査14回の無料化
- ・ 救急医療体制の確保 など

平成21年度 特別会計当初予算(16会計)

区 分	予 算 額
国民健康保険	91億6,747万4千円
老人保健	5,245万円
後期高齢者医療	7億8,327万9千円
休日応急診療所運営	925万1千円
情報センター	2億8,828万6千円
地域情報化事業	1億3,000万4千円
奨学資金	8,926万6千円
介護サービス事業	7億4,292万5千円
下水道事業	30億4,264万4千円
集落排水事業	35億5,503万1千円
簡易水道事業	11億7,626万1千円
休養宿泊施設運営	1,599万4千円
スキー場運営	1億1,968万2千円
小友財産区	182万9千円
北内越財産区	1万6千円
松ヶ崎財産区	86万6千円

平成21年度 企業会計当初予算(2会計)

区 分	予 算 額
水 道 事 業	25億8,634万9千円
ガ ス 事 業	20億6,828万9千円

◆ 歳 出

公債費負担適正化計画に沿って見直した総合発展計画の主要事業を予算化する一方、事務事業は引き続き節減に努め、ソフト事業では市民生活の安全・安心の確保を最重点に編成しています。

新規事業では観光拠点のひとつである青少年旅行村の林間歩道橋を整備し、レクリエーション交流スペースとして、市内外からの誘客を図るほか、通学時等の安全・安心を確保

するため、保護者、学校への緊急メールシステムを構築することになっています。



架け替えが行われる青少年旅行村林間歩道橋

平成21年度一般会計予算の主な事業

*一般会計

■総務費

- 住民自治活動支援交付金事業 1億785万7千円
- 西滝沢水辺プラザ整備事業 1億1002万円



地域交流施設が建設される水辺プラザ

- 移動通信用鉄塔施設整備事業 (大内滝、鳥海上直根地区) 1億3845万5千円

■民生費

- 住民検診事業 5256万1千円
- 生活保護費 9億1465万2千円
- 介護給付・施設訓練等給付事業 7億4015万4千円
- 放課後児童対策事業 5532万8千円
- 保育所入所措置事業 17億8315万2千円
- 市立保育園運営事業 7億2288万円
- 老人保護措置事業 1億7096万円
- 高齢者祝金給付事業 1億786万7千円
- 介護保険事業分担金 8億9354万6千円
- ごみの減量化推進事業 6457万5千円
- 本荘清掃センター定期補修事業 1億4400万円

■農林水産業費

- 統合家畜市場建設調査事業 10万円

- 今こそチャレンジ農業夢プラン応援事業 3781万2千円
- 中山間地域等直接支払交付金事業 5億2543万1千円
- 森林整備地域活動支援交付金事業 9250万円
- 水と緑の森づくり税事業 (マツ林健全化整備等) 587万1千円
- 市有林管理事業 6094万4千円
- 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 2783万9千円

■商工費

- 生活バス路線等維持事業 1億1728万5千円
- 青少年旅行村整備事業 3798万8千円
- 圧雪車購入事業 2971万5千円
- クワッドリフト整備修繕事業 1158万円

■土木費

- 本荘中央地区土地区画整理事業 8億5050万6千円
- まちづくり交付金事業 (文化複合施設建設工事等) 19億4176万6千円
- 地方道整備臨時交付金事業 (17路線、由利橋等) 9億6005万9千円



移転改築される笹子公民館

■消防費

- 耐震性貯水槽整備事業 5719万4千円

■教育費

- 笹子公民館建設事業 2億1010万2千円

*特別会計

- 自主公演(人間になりたがった猫)開催事業 377万5千円

*企業会計

- 本荘地域浄水場新設事業 1422万7千円
- 鳥海地域猿倉PC配水池建設事業 9717万6千円
- LNG(液化天然ガス)サテライト設備増設事業 4億9980万円
- 葛岡・新田地区農業集落排水事業 6億5093万3千円
- 大琴地区農業集落排水事業 1億4569万8千円
- 公共下水道事業 (本荘処理区) 4億1447万6千円
- 国保人間ドック助成事業 3040万円



条例関係

(主なもの)

●男女共同参画推進条例の制定
男女共同参画都市宣言に伴い男女共同参画の推進の方向を明確し、総合的計画的に推進することを目的とするもの。

由利本荘市

男女共同参画都市宣言

私たちが由利本荘市民は世代をこえて人権を尊重し男女が性別にとらわれず社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野に活躍できる真の男女共同参画社会の実現をめざしてここに「男女共同参画都市」を宣言します

●地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の制定

由利本荘市定住自立圏形成協定等の策定や変更・廃止について議決事件にするもの。

●定住自立圏創造基金条例の制定

本市が定住自立圏構想に係

る先行実施団体に決定したことに伴い、地域活性化・生活対策臨時交付金の割増措置される分を事業実施に要する基金として積み立てすることから、その目的と運用を定めるもの。

●奨学資金貸与条例の一部改正

奨学金の貸付区分等を改めるとともに、返還金の滞納の取扱いを定めるもの。

区 分	金 額
高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校（高等課程）、高等専門学校（第1学年から第3学年に在学する者）	月 額 2万円以内
短期大学、専修学校（専門課程）、大学、高等専門学校（第4学年及び第5学年に在学する者）	月 額 5万円以内

人事案件

○人権擁護委員の推薦

佐藤 眞理子氏

(矢島町立石)

日野 芳子氏

(赤沼下)

その他の議案

●財産の無償譲渡について

鳥海地域の「老人憩の家」とぶき荘」を平根町内会に集会施設として譲渡するもの。

●土地改良事業（中館地区）の施工について

大内中館地区に水中ポンプ一式と延長45mの送水管工、及び延長130mの管理道路工を2力年で施工するもの。

●公の施設の指定管理者の指定について

集会施設「伊勢堂会館」の指定管理者として平成21年4月1日から平成31年3月31日までの10年間、中横町内会を指定するもの。

●公の施設の利用に関する協議について

秋田市から道川保育園への広域入所の申し込みに伴い、市立保育所の使用に関する協定書を締結するもの。

陳情

今定例会には、陳情1件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。

採 択

★最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を国に求める意見書提出を求める陳情

(秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也 外2名)

継続審査

★由利本荘市内循環バス(ごてんまり号)を赤沼地内国道105号内に運行をお願いする陳情 (阿部 力 外368名)

陳情の取り下げ

継続審査中の次の陳情は申し出により3月19日の本会議で取り下げが承認されました。

★秋田県由利地域振興局の存続を求める意見書提出についての陳情

(本荘由利総合技能センター 運営委員長 堀内 和夫)

意見書

今定例会で次の委員会発案と議員発案による意見書案が可決され関係機関等に送付しました。

委員会発案

★地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書

議員発案

★北朝鮮の「試験通信衛星」発射中止を求める意見書

◆ 請願・陳情の取り扱いについて ◆

市政についての要望や意見があるときには、どなたでも請願・陳情を提出することができます。請願には紹介議員が必要ですが、陳情には議員の紹介は必要ありません。

請願・陳情には、「請願・陳情の趣旨」「提出年月日」「住所」「氏名」を記載し、押印のうえ、議長宛に議会事務局へ持参または郵送で提出してください。なお、詳細については、議会事務局(☎0184-24-6386)にお問い合わせください。

●(仮称)由利本荘市文化複合施設建設工事請負変更契約の締結について

杭工事及び被圧水対策工事により地盤の安定化と安全化を図るなど工事内容を一部変更することに伴い、契約金額を7846万3350円増額し、57億1696万3350円に変更する契約を締結するもの。

(詳細は16ページに掲載)

議案の訂正

今定例会最終日の3月19日に平成21年度一般会計予算案において訂正がありました。

鷹照、村上両副市長が社長の経営改善を図るため、民間の専任社長の配置を見込み予算措置しておりました、指定管理委託料の増額分1440万円を、今後の課題として議論する必要があることから取り下げしました。

なお、減額分は予備費で調整し、歳入歳出の増減に変更はないものとなっています。

第1回臨時会

(2月3日)

提出された案件は、契約関係1件、補正予算1件で、いずれも原案可決となりました。

補正予算

地域経済の活性化を目的に商工業者への緊急支援、市民要望の強い生活環境の整備など、一般会計に2億6271万5千円を追加(主なもの)

●玉ノ池、折林、内越の各消防格納庫、サイレン吹鳴装置の修繕経費や東由利、西目地域の消火栓修繕の経費を増額するもの。

●中小企業等への融資に対する利子補給率を、最大で12カ月間1・425%に嵩上げするもの。

●雇用保険受給者以外の求職者に、IT、技能訓練受講料を無料とし、訓練手当と交通費を支給するもの。

●市商工会が発行する地域商品券1万セット、額面1億1000万円分のうち、プレミアム分1000万円について補助するもの。

●各地域の道路維持、街路灯

整備、道路新設改良、橋梁維持、河川環境整備などの経費を増額するもの。

契約関係

●由利橋迂回路橋設置事業仮橋設置工事請負変更契約の締結について

橋梁下部工において、バイプロハンマ工法では周辺地盤の砂質土の摩擦や礫及び木片などにより、H型鋼材の支持層までの打ち込みが困難な箇所が発生したことに伴い、高圧水流による杭打ち込み工法を行う工事内容の一部変更することに伴い、契約金額を3億1196万8650円に

変更する契約を締結するもの。

なお、建設常任委員会の審査報告で「一部において、契約変更の議決を経ないまま工事を実施したことは、手続き上不適切であり、今後の事業遂行に際しては、法律、条例等を遵守し、さらに議会との共通認識を高めることに努め、再びこのような事態を招かぬように慎重かつ万全を期された」との意見を付しています。

読者の声

覚悟の共有

大内地域 佐々木 正 男

今、行き過ぎた資本主義は日本社会が本来持っていた「地域の一体感」や、「信頼感」を傷つけている。とりわけ、合併し「市民の一体感の醸成」を目指す本市にとって、「市民」、「議会」、「市」の「信頼関係」を共有し高める事は、最も大切な事である。

調整により、市の基本計画が策定され四年が経過した。長引く不況感に加え、金融危機が市民の不安に拍車をかけている。合併の飴を食べた後の国内外の急変は、財政難を誘導し唐突な行政機構の変更提案となった。今年度の予算の内容は、地域の閉塞感を深め、諦観し不信感さえ感じている市民の中には、計画の見直しの声もある。無理をして大丈夫なのかという不安である。

いち早く自立を選択した福島の矢祭町。その行財政計画の内容は、それまでの常識を覆すもので、地域の自治を守りたいという住民の覚悟が切々と感じられ、肝銘を受けた事を記憶している。合併組の我々の覚悟はどれほどのものだったのか想起すべきである。

市民の不安を払拭し、公平な市政運営を計るには、市と議会は緊張感を持って信義を貫くしかない。四年を省みて、行政の進め方、議会の在り方の原点に帰って頂きたい。議会の皆様と市民の覚悟が問われていると感ずる。

研 政 会

雇用創出を

どうするのか

村上 亨 議員



質問 急激な景気悪化の下、本市の雇用創出への取り組みについて伺いたい。

答弁 ふるさと雇用基金事業においては、67人の新規雇用を創出、また緊急雇用基金事業では、125名の新規雇用を創出する。今後の更なる離職者への対応は、この基金活用による事業追加を検討する他、約9億円の地域雇用創出推進費でも新規雇用創出を図って参りたい。

質問 大都市圏域への人口流出を防ぐことを狙いとし、少子高齢化や雇用の課題等への対応として、中心地域と周辺地域で役割分担をし、定住の為の生活機能を確保するという「定住自立圏

構想」は、今後の本市の政策の重要な柱になると思われる。

中心市宣言、定住自立圏形成方針、定住自立圏共生ビジョンの策定について伺いたい。

答弁 中心市宣言は本定例会中に行う予定である。形成方針、共生ビジョンについては、平成21年度中に、今後、各地域、各層、各年代、そして各地域協議会の皆様方のご意見を伺いながら、策定して参りたい。

質問 国・県ですすめている水田フル活用事業への対応を伺いたい。

答弁 国・県でも審議中であり、本市でも、詳細情報が入り次第農家にお知らせすることになるのでご理解頂きたい。

質問 本市出身のノーベル賞候補者遠藤章博士の市内学校訪問について伺いたい。

答弁 可能であれば、中学校を4ブロックに分け、小中高校生を対象とする講演、体験学習を実施して参りたい。

フォーラム輝

当初予算編成の

基本的な考え方について

本間 明 議員



質問 12月定例会では、新年度予算について骨格予算とする旨答弁していたにもかかわらず、通常予算とした理由について伺う。

答弁 当初骨格予算を予定していたが、世界的な厳しい経済情勢の中で、疲弊した地域経済に一日も早く活力が戻るよう、その気概を示すことが、市民の活力に繋がると信じ、見直した総合発展計画のほとんどが継続事業ということもあり、停滞することなく住民の要望、行政に対する期待に応えることが私の使命と考へ通常予算としたものである。

質問 職を失った市民に対する、市独自の雇用対策が喫緊の課題と思われるが、予算上どう配慮したか伺う。

答弁 世界金融危機の波は、地域企業を中心に従業員の一時帰休が行われるなど、厳しい状況にある。市の緊急臨時的な直接雇用については、短期間に大量の離職者が発生した事により、全ての方々を雇用することは困難であることや、雇用保険受給者については、就職により給付が中断することになるなどのことから、求職者に対しては職業訓練機会の提供が最も効果があると考へている。IT訓練や技能訓練の研修について、平成20年度で120人、平成21年度で760人規模の研修者に訓練手当を支給しながら実施する。

平成21年度及び22年度については、普通交付税措置される約9億円の地域雇用創出推進費をもって、新たな雇用を図るとともに、雇用情勢の確かな把握と迅速な対応に努めて参りたい。

表質問

針」及び「新年度予算」に関するっています。



せいゆう会

緊急雇用対策は

大関 嘉一 議員



◎自らの評価は

【質問】 日本荘市を含め5期18年、市長自らの評価、反省は。

【答弁】 やらなければならぬと思つた施策は、全力で実施してきた。その評価点数は、未来の歴史の中で、市民の皆様が評価するものであると考える。反省については、それぞれ、その時点で必要に応じた反省を加え、諸問題を解決してきたつもりである。

◎農業政策について

【質問】 国の政策次第では、農政が大きく変わろうとしているが、見通し、影響は。

【答弁】 本市総合発展計画の七つの柱のひとつである。米政策が農政の大きな柱であり、公平感のある仕組みと需給安

定が図られるよう、国及び県に要望していく。あわせて本市農産品の生産拡大と経営能力の高い農業経営体の育成を目指す。

◎緊急雇用対策は

【質問】 緊急雇用対策の取り組みについて。

【答弁】 「由利本荘市企業支援・雇用緊急対策本部」を昨年12月に設置し、再就職支援、雇用の維持、企業の資金繰り支援等に係る国や県の助成制度の説明周知等、対策に取り組んできた。「地域活性化・生活対策臨時交付金」での緊急商工業振興事業、手当を支給しながら技能訓練研修を行う「緊急就職支援事業」、商工会の地域共通商品券へ補助する「緊急地域消費拡大事業」に取り組んでいる。

◎家庭教育について

【質問】 家庭教育の必要性について。

【答弁】 親子の痛みしい、悲惨な事件が後を絶たない。親自身の子育てや道徳心が低下していることも大きな要因でないか。子育てに関する家庭教育講座を開催し、また、公民館活動等、必要な施策を講じている。

会派代

3月定例会では、主に「施政方針事項について会派代表質問を行

新政紀

財政の諸課題について

佐藤 勇 議員



【質問】 総務省公表の市町村財政比較分析表で本市は、平成18・19年度決算において全国類似団体や県内各自治体との比較ではどの指標も下位に属する。市長の見解を伺う。

【答弁】 ご指摘のとおり決算数値には厳しい財政状況が顕著に表れている。今後は事業の見直しと新規借入額の抑制で徐々に改善していく。なお引き続き行革大綱、集中改革プラン、公債費負担適正化計画に添った財政運営を堅持して参りたい。

【質問】 総合発展計画主要事業について

【答弁】 総合発展計画主要事業について100年に一度の経済不況と表現はするが危機意識を感じない。社会経済状況の変化や多様化するニーズに的確に

る為に事業費、事業規模を現状に即した計画とするべき。修正、縮小もなく、駒の並べ替えや繰り延べだけではないのか。

【答弁】 合併時の「市町村建設計画」で、協議・決定した「新市まちづくり計画」・一体事業、消防事業、地域事業の三つの基本を踏まえ、平成26年度まで平等な進捗や各地域事業の均衡調整を図った。

また起債の抑制を第一に、合併特例債や臨時財政対策債の使用等で負担の軽減を図る。

【質問】 ケーブルテレビ事業の目的は事業運営の為に無く、一体性確立である。スタッフの努力は認めるが、民間との比較は無理、市広報との整合性を鑑み必要最小限簡潔明瞭な情報提供にすべき。概ね全戸加入の場合の使用料金と無料化について伺う。

【答弁】 番組については、詳細に検討したい。また全戸加入の場合、加入者増による負担増など算出に相当時間を要する。無料化は既存加入者との公平性の問題が内在しており困難である。



進むケーブルテレビ施設整備事業

市政に対する

一般質問

一般質問は、3月4・5日の2日間に行われ、8名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をいただきました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

※内容は、3月現在のものです。

税金着服の財務処理は

長沼久利議員



の後の着服であるので、着服額については納付済みとして扱わなければならないと考えている。早期の全額弁済がなされた場合、出納閉鎖までに適切に歳入処理を行いたい。弁済がなされなければ、歳出から当該収入科目に振替補填し「収入済」とし処理する方法を検討している。

質問 元市税収納課嘱託職員

の税金着服問題で親族から弁済された財務処理。残金の財源または補填方法は。

答弁 総額514万5040

円のうち105万4860円が事件発覚後親族によって一部弁済されたが、389万5340円が残っており、遅延利息も含めて昨年7月に賠償命令をした。着服額については税の納付が適法に行われそ

質問 本市独自の中小企業・事業所支援の必要性は。

答弁 最大12カ月の利子補給

率高上げの「特別中小企業融資幹旋利子補給制度」を実施しているが、各関係機関と連携し厳しい雇用情勢の確かな把握と迅速な対応をしていきたい。

質問 学校再編での小中同一

校舎等の検討はなされたか。また、総合発展計画等の変更

はあり得るか、また、設置基準や補助金等の問題点は。

答弁 東由利地域の場合、保護者からは早い時期の統合を望む声があり、平成22年度を目途に小学校を統合し、その後、中学校を改築する。また、両小学校は新耐震基準を満たしていることから、国の補助対象にはならないが、小中併設校を視野に入れた整備をしていきたい。



改築が予定される東由利中学校

由利本荘市第三セクター社長の報酬を計上

佐藤 讓 司議員



質問 新年度予算の、指定管理委託料に管理費の名目で報酬が計上されているが。

答弁 第三セクター社長には民間人に就任していただき、その報酬上限額として月額20万円を地域毎に1名分計上させていただいている。

質問 由利本荘市では、今後

も秋田県の指名停止業者を指名するののか。

答弁 実績や技術力、指名業者数など総合的に熟慮し、競争性が保てないと判断した場合は国土交通省東北地方整備局の指名停止状況を参考にしたい。

質問 本荘地域の指定管理者

制度への移行が遅れているが。

答弁 ぱいんすば新山・鶴舞温泉両施設とも指定管理者制度への移行は急務と認識しており、課題等の整理を急ぎ、早い時期に移行して参りたい。



指定管理者制度が検討されているぱいんすば新山

質問 職員の懲戒処分量は、何を基準にしているのか。

答弁 交通事故については、職員自動車運転事故懲戒等の規定に基づいて決定している。事故以外の不祥事については、市独自の基準がないことから、他自治体等の例を参考にして処分量を決定している。

質問 職員互助会への公費支出は、市民の理解を得られる状況ではないか。

答弁 総務省より、事業の公表が義務づけられ、新聞報道されたことにより廃止等について問題提起された。平成21年度中には結論を出したいと考えている。

公契約条例の制定

今野 英 元議員



質問 由利本荘市文化複合施設を落札した戸田建設が名古屋地下鉄談合事件で秋田県の指名停止措置を受けていた業者だったことは知っていたのか。この入札に関し指名審査調整会議は十分に機能を果たしたのか。各会議の統合は。

答弁 名古屋地下鉄談合事件は新聞等で大きく報じられた事件であり承知している。文化複合施設建設工事は700万円以上であり指名審査調整

会議で審議しており指名業者の選定など会議の目的と機能は果たしている。審議する案件が年間約1000件あり統合は難しい。

質問 総合評価落札方式の導入が必要ではないのか。落札に価格以外の価値を盛り込むこと、自治体の有利な条件を示すことが出来るが検討はしないのか。

答弁 この方式の導入については、県と市町村との協力を目的とする秋田県公共工事品質確保推進協議会が設立されている。この導入により応札価格、価格以外の地域貢献度、企業施工能力など総合的に決定するものであり、本市でも平成21年度中に試行導入を考えている。

質問 公契約条例の特徴は国や自治体の公的機関の発注者としての責任を果たさせる点にある。価格だけでなく、工事やサービスの質の維持、労働条件、賃金水準等を守らせる為には公契約条例の制定が必要なのではないのか。

答弁 本市では工事、委託な

ど地元業者で出来ることは市内業者を最優先している。地元企業の経営安定、雇用の促進の為にも公契約条例制定について今後の検討課題とする。

建設工事の入札について

小杉 良 一議員



質問 工事の予定価格を事前公表して指名競争入札を行っている。落札率が平成19年度は平均94・0%、平成20年度は平均97・7%と高くなっているが。

答弁 透明性、競争性の確保や予定価格を採ろうとする不正な動きを防止する効果もあり有効な入札制度の一つ。一部の自治体で、「事前公表」から「事後公表」に変更する動きもあり推移を見守りたい。

質問 (仮称)文化複合施設工事について地元業者から、分離発注の要望が出されていたが、どうしてそれに応えなかったのか。

答弁 工事を円滑に進めることと、高度な技術や類似施設建設工事の経験が必要なこと、完成後も責任の所在を一元化する体制が重要と考え、地元業界の役員の方々に十分説明し、一括発注とした。

質問 由利橋仮橋設置工事の浅沼組も、文化複合施設の戸田建設も、名古屋地下鉄談合により、秋田県から指名停止を受けている業者であるにもかかわらず、なぜ前例のない指名停止業者を指名したのか。また議会に対して事前に報告しなかった理由は。

答弁 「由利本荘市建設工事入札参加者指名停止基準要綱」に該当する場合は、指名審査調整会議の審議を経て指名停止する。独占禁止法違反については、県内地域での違反を想定している。要綱により市で指名停止していないことから指名を行った。議会への報告については指名停止していないことから、報告すべき事項に当たらないと考える。

質問 経済不況による離職者家庭において、園児や小中高生及び大学生の子ども達の就学に与える影響の現状と対策は。加えて無認可保育園と保護者に対する支援は充分か。

答弁 本市では現在就学が困難な児童生徒の保護者に対して学用品や学校給食の一部を支援する就学援助を行っているが、この制度の運用を検討している。また、保育料については減免制度を運用している。無認可保育園の保護者への年4回の助成費を毎月定期払いとし、施設運営費に対する助成も年度当初の早い時期に交付するなどの便宜を図る。また、補助金については

離職者家庭の子ども達に与える影響と対策について

三浦 秀 雄議員



質問 経済不況による離職者家庭において、園児や小中高生及び大学生の子ども達の就学に与える影響の現状と対策は。加えて無認可保育園と保護者に対する支援は充分か。

答弁 本市では現在就学が困難な児童生徒の保護者に対して学用品や学校給食の一部を支援する就学援助を行っているが、この制度の運用を検討している。また、保育料については減免制度を運用している。無認可保育園の保護者への年4回の助成費を毎月定期払いとし、施設運営費に対する助成も年度当初の早い時期に交付するなどの便宜を図る。また、補助金については

離職等の影響があれば見直しを検討し、無認可保育園の実態も承知しているので今後充分考えていく。

質問 第四期介護保険事業計画による介護老人福祉施設の150増床の提供開始は平成22年4月以降となっているが、待機者の現状を考慮して、早期に利用できるよう対応できないか。

答弁 施設の整備を予定する事業者は、平成21年7月末まで市を経由して県に整備計画の概要を提出、さらに9月には市長の意見を付して整備計画書を提出し、県における書類審査、ヒアリング、現地調査を経て、11月開催の県社会福祉施設等設備選定審査会に諮るなどの流れに加え、施設完成後も設置認可など法に基づき手続きがあり、平成21年度内の開所は物理的に厳しいが、出来るだけ早い時期に開所できるように県に働きかけをする。



医療費削減が見込まれる ジェネリック医薬品の 周知について

田中昭子議員



質問 ジェネリック（後発医薬品）は新薬と同じ成分、効能でも価格が低く、病院に掛かる頻度の多い方ほど医療費の負担軽減になるが、ジェネリックへの理解度が低く利用出来ていないことから、市民が、病院で薬を処方された時、薬局で気軽にジェネリックを利用できる環境を整えるべきではないか。

答弁 ジェネリックについては、その使用率を高めるため昨年4月から処方せんに「ジェネリックへの変更可」の欄が設けられるなど、患者がジェネリックに変更しやすいように配慮されている。厚生労働省でも本年1月に、患者が

気軽にジェネリックを医師や薬局に求めることができるよう、「ジェネリック医薬品希望カード」の配布などを通して普及促進に取り組まれるよう、各医療保険者に通知している。市としても、ジェネリックの使用について3月1日号の広報紙に掲載したが今後もホームページやケーブルテレビなど多様な媒体を活用し周知を図っていく。

質問 判断能力のない小中学生を携帯電話・インターネットの危険から守るため、市では学校・子ども・保護者に対してどのような対策を考え取り組んでいるか。

答弁 児童生徒に対し、携帯電話やインターネットの利点や危険性を、発達段階に応じて指導するとともに、相手を思いやる心や、自分の考えを適切に表現できるコミュニケーションの仕方を指導していきたい。保護者には子どもに對しきちんとした約束を家庭内で決め、守らせる大切さをPTA等の様々な場面を通して引き続き啓発していきたい。

農政について

佐藤 實議員



質問 平成21年度の水田減反面積2・3%増になった。これは平成20年度産米が作況105のやや良と県内の減反未達成のペナルティー（罰則）によるものである。また北海道は106で大豊作なのに減反面積が減っている状況をどうみているか。

答弁 とりわけこの10年来米価の下落傾向に歯止めがかからず生産調整の成果が見えてこない状況にあり、稲作経営の基盤が成り立たないものとなっている。本市としても基幹産業である農業稲作の振興は欠かせないものであり、地域農業が持続、維持できるように国に要請して参りたい。

質問 矢島中高連携校が予定

議会の動き

▼1月▲

- 9日 議会報編集特別委員会
- 13日～14日 総務常任委員会
行政視察（青森県田子町）
- 15日 産業経済常任委員会
議会
- 16日 議会報編集特別委員会
- 28日 旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会協議会
- 29日 議会運営委員会
議会と当局との連絡会議

会派代表者会議
議会への説明会

▼2月▲

- 2日 第2回秋田県市議会議長会定例会
- 3日 第1回臨時会
- 4日 全国高速自動車道市議会協議会理事会・定期総会
- 10日 東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望
全国市議会議員共済会
代議員会
- 12日 岩手県紫波町議会行政視察来市
- 13日 平成21年度予算会派内示



完成した矢島中高連携校

通り完成した。これは、全国的にも施設の共用は殆どなく秋田県でも初めての開校となった。全国の模範校として期待されているものと思うので今後の対応について伺いたい。

答弁 矢島中高連携校の具体的対応についての大きな特色として、①中学校と高校の校舎を互いに共有し合えること②互いに教員が連携し授業等の教育活動を推進できること③部活動や学校行事等の特別活動において中高の生徒同士が互いに刺激し合い助け合うこと等があげられる。この連携校の機能を発展させるために県教育委員会、矢島中高校長や担当者等と市教育委員会で協議を重ねている。

第二期地方分権は市は地方政府に

渡部 功 議員



質問 新分権一括法は市の自治権を拡充し、国から自立した「地方政府」として、市はまちづくりや福祉・医療・教育面や組織機構の見直し、職員の意識改革などにより庁舎内改革を進め、特に産業振興による自主財源の確保など、あらゆる面で責任を負う事になるがその対応は。

答弁 権限移譲は市が様々な行政サービスを提供できる事となり、住民の利便性の向上を図り、また、事務量の調査結果を踏まえ、簡素で合理的な組織機構の構築を進め職員の意識を高めながら行政サービスの提供に努める。

質問 市は離職者への生活支援をしているが、今後雇用保険の期限切れによる生活不安が高まり、犯罪や自殺などの最悪の状況も予想される。最後の命綱である生活保護への対応も含め今後の対応は。

答弁 再就職のためのI T訓練及び技能訓練に対し手当や交通費を支給し支援したい。生活保護についても問い合わせが数件あり一件は支給を開始しており、今後も親身に対応する。

質問 携帯電話やインターネットによる、ブログや学校裏サイト・出会い系サイト・不当請求等のネットトラブルから青少年を守るため、保護者の意識を高めると共に、ネットパトロール隊の育成を。

答弁 P T A参観日などの機会に、警察や携帯電話会社の方を講師に招き保護者への研修などを行っており、今後はネットパトロールの体制を整備していきたい。

質問 秋田県統合家畜市場建設は、秋田由利牛の産地確立の為に重要であり、最大限努

力すべきでは。

答弁 畜産振興の弾みになるものであり、県・J A等と連携を取り事業の円滑な推進を図るための支援をしたい。



秋田由利牛の産地確立を目指して

議会三辞典

『政務調査費』とは

議員の調査研究等の活動のために支給される費用。市では条例により会派には月額10,000円×所属議員数、会派に属しない議員には月額10,000円を交付しています。

また、政務調査費の用途の透明性を確保するため、収支報告書を議長に提出することになっています。

17日 議会運営委員会
17日～18日 平成21年度予算勉強会
19日 第1回定例会本会議 (開会)

各常任委員会

3日 第1回定例会本会議 (会派代表質問)

議会報編集特別委員会

4日～5日 第1回定例会本会議 (一般質問)

5日 議会運営委員会

6日、10日～12日 各常任委員会

9日 旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会

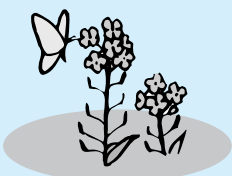
9日 議会運営委員会

各常任委員会

旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会

第1回定例会本会議 (閉会)

(閉会)



(2)主として収益等事業を営む法人等

- ①営利企業（株式会社、有限会社等）の役員（取締役、監査役、顧問等）
- ②農業協同組合、漁業協同組合、森林組合等の役職にある者

(3)市から許認可が必要な事業を営む法人等

- ①地縁団体の役職にある者

(4)市から補助金を受け、又は受けようとする者

- ①福祉法人、財団・各種福祉団体の役職にある者
- ②土地改良組合、営農集落組合、牧野協同組合の役職にある者
- ③商工会、観光協会の役職にある者
- ④体育協会、芸術文化協会、学校PTA等社会教育・学校教育団体の役職にある者
- ⑤自治会（町内会）、連合会、支部会、会議所の役職にある者
- ⑥指定管理者施設の役職にある者
- ⑦その他協会等補助金を受ける各種団体の役職にある者

○関係私企業届出書

議員、議員の配偶者、1親等（父母・子）内の血族、同居の親族が経営する企業等で、実質的に経営に携わる企業がある場合。

- (1)役員をしている企業
- (2)資本金その他これに準ずるもの出資（1／3以上）している企業
- (3)経営方針に関与している企業

Q 4. 政治倫理条例に違反した行為の疑いがある場合、審査請求の手続きは？

A. 市民及び議員は、政治倫理基準や就業の報告義務、市との工事の請負契約等の遵守事項に違反する行為があると認められるときは、所定の手続きにより、議長に疑義の審査請求ができます。

○市民の審査請求手続き

- ・審査請求書（請求代表者による）に下記書類を添付して提出
 - ①選挙権を有する75人以上の連署（審査請求者名簿）
（署名は年月日、住所・氏名を自筆により記載し、押印したもの。）
 - ②疑義と認められることを証した関係資料

○議員の審査請求手続き

- ・審査請求書（請求議員と議員連署（議員定数の1／8以上））に下記書類を添付して提出
 - ①疑義と認められることを証した関係資料
- ※地方自治法により政令で定める各選挙期間中は、審査請求及び署名を求めることはできない。

議長は、審査請求された議員について、「政治倫理審査会」に審査を求めます。（審査付託）

Q 5. 「政治倫理審査会」の設置とその職務などは？

A. 審査会は、議長が議員の中から10名の委員を指名し設置します。任期は2年です。

○審査会の職務・権限

- ・審査内容は、審査請求の適否、政治倫理基準等違反の存否について審査する。
- ・審査に必要がある場合は、委員以外や関係人を会議に出席させ意見聴取や資料の提出を求めたり、当該議員や関係人に弁明の機会を与えながら、事情聴取をすることができる。
- ・審査会は、審査結果により必要と認める措置について、当該議員に次の勧告をすることができる。
 - ①注意
 - ②一定期間の出席自粛勧告
 - ③議長等の役職辞任勧告
 - ④議員辞職勧告
- ・審査会委員は、当事者に不利な影響を与えないよう、慎重かつ公正適切に遂行し、職務上知り得た内容を漏らしてはならない。
- ・審査会は、基本的に公開するものとする。



第1回政治倫理審査会の様子

審査会の審査は、審査付託された日から90日以内に、審査結果を議長に報告しなければなりません。議長は、審査結果の報告を受けたときは、請求者及び当該議員に文書で通知し、その概要を議会だより等で公表します。

議員政治倫理条例とは？

由利本荘市議会議員政治倫理条例、施行規則が平成21年4月1日から施行になりました。

今回は、Q & A形式により、条例の概要をお知らせします。

政治倫理審査会（平成21年4月13日現在）

委員長	村上亨	副委員長	今野英元
委員	田中昭子	委員	高橋和子
"	渡部功	"	堀友子
"	佐藤勇	"	鈴木和夫
"	佐藤譲	"	齋藤作

Q 1. 市議会議員政治倫理条例の議員及び市民の責務は？

A. 条例では、議員と市民のそれぞれの責務を掲げています。

○議員の責務

- 自己の職責を自覚し、職責にふさわしい人格及び倫理の向上に努めなければならない。
- 地位と権限による影響力を不正に行使し、いかなる自己の利益も図ってはならない。
- 疑惑をもたれた場合、その疑惑を解明し、責任を明らかにしなければならない。

○市民の責務

- 自らも市政を担い、公共の利益を実現する責任を有することを自覚する。
- 自己の利益を図る目的をもって、議員に対し、地位と権限による影響力を不正に行使させる働きかけを行ってはならない。

Q 2. 政治倫理基準等、議員として遵守しなければならないことは？

A. 条例では、議員として遵守しなければならない基準事項や市との請負契約等に対する遵守事項等を定めています。

これに、後述する就業の報告義務に違反する行為をした疑いがあると認められた場合、市民及び議員は、所定の手続きにより議長に対し、疑義に対する審査請求ができます。

○政治倫理基準の遵守

- (1)市民全体の代表者として、品位と名誉を損なう一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるような行為をしない。
- (2)常に市民全体の利益の追求をその指針として行動し、その地位を利用していかなる金品も授受しない。
- (3)市が行う工事等の請負契約（下請を含む。）、業務委託契約及び物品納入契約に関し、特定業者の推薦、紹介など有利な取り計らいをしない。
- (4)市職員の公正な職務執行を妨げ、その権限や地位による影響力を不正に行使する働きかけをしない。
- (5)市職員の採用、昇任、人事異動に関与しない。
- (6)政治的、道義的批判を受ける恐れのある寄附等を受けない。

○市との請負契約等に対する遵守事項等

- 実質的に経営に携わる、議員本人及びその配偶者、1親等内の血族（父母、子）、及び同居の親族の企業（役員、経営方針に関与する企業）の「関係私企業」は、市との工事請負契約（下請を含む。）、業務委託契約、物品購入契約等の締結を辞退するよう努めなければならない。（小売り店舗等で、市との継続的取引引きも含まれます。）

なお、「関係私企業」が市との請負契約等において、契約を締結したものの、継続的取引引きなどで、10万円以上のものであれば、市から議長に報告され、議会だより等でその状況が公表されます。

Q 3. 議員の報告義務や届出しなければならないことは？

A. 議員となったときに、「就業報告書」、「関係私企業届出書」を30日以内に提出しなければなりません。

「就業報告書」は議員の職にある間、市民の閲覧に供され、「関係私企業届出書」の議員本人に関わる概要が公表されます。

○就業報告書

議員となった時に、自ら事業を営んでいる場合又は次の事項に該当する法人、その他の団体の取締役、理事、監査役、顧問若しくはこれらに準ずる職についているとき。

1. 条例第4条第1項(就業の報告) 関係で報告しなければならない就業区分

(1)自ら事業を営んでいる場合

- ①農業、林業、水産業の経営主
- ②小売り・販売・卸店舗の経営主
- ③学習塾、各種教室の経営主
- ④その他営利目的の事業を営業者

常任委員会報告(Q&A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会及び旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会に付託され、当局より説明を受けるなど慎重に審議されています。

教育民生常任委員会

Q、休日応急診療所について、どのような方法で市民へ周知しているか。

A、平成19年度に休日応急診療所の診療科目や休日、夜間における救急医療体制について記載したチラシを作成し、全戸配布するなど、市民への周知に努めております。

また、昨年11月の休日応急診療所の建て替えの際には、市の広報に「移転のお知らせ」を掲載するとともに、毎月1日号には、各月の診療日と予定当番医師名を掲載し、診療



休日応急診療所

Q、医療機関での受診待ち時間短縮のための「診療予約システム」について伺いたい。

A、地域格差のない医療サービス受益の実現に向け、市内の中核3病院と協議を行っております。

所の利用について、周知を図っております。

今後は、ケーブルテレビを活用し、第2・第4日曜日に小児科医が配置されていることなどについて、さらに周知を図って参ります。

具体的には、各病院からケーブル等の専用回線を利用した受診予約端末機器の設置など6案について検討してまいりましたが、特に受診者の順番については神経質なくらいシビアな問題であり、病院で受付された方とのトラブルが起きない方法を前提に、病院の人的配置、高齢者に優しい方法、費用対効果等を勘案し、一定条件の下、受付開始時間をクリアできれば、FAXによる予約受付の実現性が高まってくると思われま

総務常任委員会

Q、無償譲渡の要望書が提出されている鳥海地域の「ことぶき荘」について、譲渡後に改修工事を行う場合、市の補助対象となるのか。また不動産の登記や法人税についても伺いたい。

A、事業費50万円以上を補助対象として、補助率は20%以内で100万円を限度に補助対象となりますが、補助金交付後5年を経過する間は対象とはなりません。

譲渡後の登記については、地縁団体に認可された場合、

その団体で行っていただき、費用も団体負担となります。また法人税（国税）は、収益事業を行わない地縁による団体の認可を受けた法人の場合、非課税となります。

Q、移動通信用鉄塔施設整備事業について、新年度は2カ所に設置が計画されているが、市の中で携帯電話の不感地帯はどのくらいあるか。また、不感地帯解消に向けた今後の整備見通しについて伺いたい。

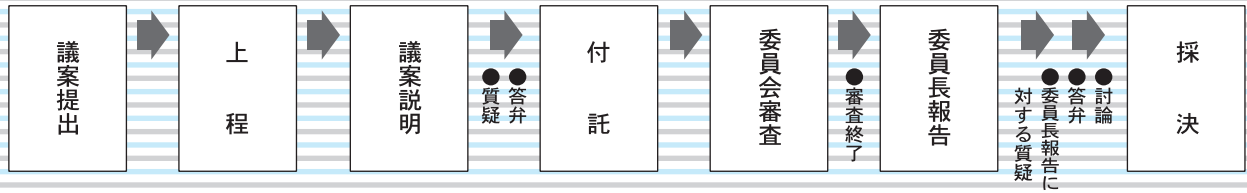
A、各総合支所振興課の調査では、平成21年4月の見込みで不感地帯は、全市中42集落の638世帯で、2230人の住民が自宅で携帯電話の使用ができない状況であります。全県で毎年20〜25カ所の要望がある中で、7、8カ所に



2基整備が計画されている移動通信用鉄塔

整備されており、本市ではこれまで毎年2、3カ所に鉄塔が設置されてきております。今後においても事業者が企画を呼びかけながら不感地帯の解消に努力して参ります。

～委員会付託の流れ～



建設常任委員会

Q、「地域活性化・生活対策臨時交付金」事業の農林・商工関係の主要事業は何か。

A、国の二次補正予算成立による地域活性化の為のきめ細かなインフラ整備や、生活対策を進める「臨時交付金」に伴うもので、農林関係では農業施設の維持補修等です。主なものは鳥海地区農村改善センターの屋根やトイレの改修、ふれあい農場、花立畜産センター施設改修、天鷲ワインボイラー修繕、東由利克雪センター屋根修繕、全域の森

産業経済常任委員会

Q、「地域活性化・生活対策臨時交付金」事業の農林・商工関係の主要事業は何か。

A、国の二次補正予算成立による地域活性化の為のきめ細かなインフラ整備や、生活対策を進める「臨時交付金」に伴うもので、農林関係では農業施設の維持補修等です。主なものは鳥海地区農村改善センターの屋根やトイレの改修、ふれあい農場、花立畜産センター施設改修、天鷲ワインボイラー修繕、東由利克雪センター屋根修繕、全域の森

Q、「地域活性化・生活対策臨時交付金」事業の建設部における主な内容について伺いたい。

A、この事業は、国の二次補正を受けて実施されるもので市道維持修繕、街路灯整備、道路新設改良、冬季交通等確保、橋梁維持、河川環境整備、公園施設整備、市営住宅改修などの地域要望事業を早急に実施し、住民の方々の利便性向上を図ります。

Q、「地域活性化・生活対策臨時交付金」事業の建設部における主要施策について伺いたい。

A、平成21年度の主な事業としては、日沿道に接続する松ヶ崎亀田線や各地域の道路改良及び維持修繕事業を進めると共に、本荘中央地区土地区画整理事業、由利橋架替事業及び大町銀座通線の改良、文化複合施設の建設などを推進し良好な市街地形成を図ります。さらに、下水道及び簡易水道事業を推進し住民の方々の利便性向上を図ります。

Q、平成21年度予算の建設部における主要施策について伺いたい。

A、平成21年度の主な事業として、日沿道に接続する松ヶ崎亀田線や各地域の道路改良及び維持修繕事業を進めると共に、本荘中央地区土地区画整理事業、由利橋架替事業及び大町銀座通線の改良、文化複合施設の建設などを推進し良好な市街地形成を図ります。さらに、下水道及び簡易水道事業を推進し住民の方々の利便性向上を図ります。

Q、本荘中央地区土地区画整理事業の進捗状況について伺いたい。

A、本事業は施工地区面積11・6haで平成9年度より事業着手し、平成20年度末の進捗率は約83%です。平成21年度は、桶屋町周辺を中心に建物等の移転補償を行うほか、由利橋通線は田町交差点から大町交差点までの138m、大町銀座通線は大町交差点を中心に東西209mの道路改良を行う予定です。



順調に工事が進む区画整理事業



現在の由利家畜市場

旧由利組合総合病院
跡地整備特別委員会
委員会報告(Q&A)

文化複合施設建設工事において、杭打ち工事着手前に、より正確な杭の安全性を確認するため、支持地盤層の深さ及び地下水を確認した結果、支持地盤層に想定を超えた急峻で深い場所があったことや周辺地盤に悪影響を与える恐れのある被圧水が確認されました。これに伴う変更契約案について慎重に審査しました。

Q、杭工事等の設計について伺いたい。

A、旧由利組合総合病院建設時の地質調査の既存データや平成18年に市で行った建設予定地の計画敷地内において地質調査を基にしたものになっております。さらに、現在の耐震設計は概ね震度6強から7の安全性を要求されており、文化複合施設は防災時の拠点施設としての役割と、公共施設であることを考慮し、通常の1.25倍の安全性を確保するための構造設計をしています。

Q、工事内容の変更について伺いたい。

A、杭工事において、支持地盤層の地形に合わせたそれぞれの杭206セットの長さを計11115m延長変更します。被圧水対策工事においては、作業性・安全性をも考慮するため、地下水位を制御するウエルポイント工法を、また、建物の杭や基礎に障害となる既存杭に対し、当初設計のバイブロジェット工法に加えて、ケーシングドライブ工法を一部追加し、併用のうえで地盤の安定化と安全化を図るなど工事内容の一部を変更するものであります。

新旧建造物の構造比較

	[旧組合病院]	[文化複合施設]
階高	地下1階・地上5階 地上約16m	地下1階・地上3階 地上30.1m
重さ	地下-3.2m 約2万トン	地下-6.8m 約6万5千トン
杭支持力	9~10トン/本	180~660トン/本
杭延べ長さ	10~12m×2093本 計23674m	33~52m×206本 計9904m

新議員の紹介

4月12日執行された市議会議員補欠選挙で新たに2名の議員が仲間入りしました。市民のみなさんの負託に応えられるよう頑張つてまいります。
①所属党派 ②所属常任委員会

堀 友子 議員
(美倉町)

- ①無所属
- ②教育民生常任委員会



小 番 宜 一 議員
(玉ノ池)

- ①無所属
- ②建設常任委員会



平成20年度

行政視察で13市が訪れました

- 来市市町議会
 - 茨城県土浦市……市の支援制度（商店街活性化事業）の概要について
 - 鹿児島県鹿児島市……地域自治区について
 - 埼玉県和光市……矢島中高連携校について
 - 滋賀県守山市……本荘由利産学共同研究センターについて
 - 愛知県岡崎市……林業施策について
 - 山形県酒田市……スポーツ施設の概要について
 - 東京都日の出町……秋田わか杉国体について
 - 秋田県鹿角市……まちづくりの現状について
 - 宮城県登米市……議会運営の進め方について
 - 北海道松前町……畜産行政について
 - 福岡県嘉麻市……合併後のケーブルテレビ事業の取り組みについて
 - 熊本県天草市……合併後のまちづくりについて
 - 岩手県紫波町……住民自治組織について
- 視察目的

編集後記

春季は、草木一斉に芽吹く。人の営みも卒業・定年退職・入学・就職等で、お足の出入りが活発な時節である。しかし、未曾有の不況下では、青菜に塩の如くの経済状況にあります。

この度国は、緊急生活支援と地域経済活性化を目的に「定額給付金」を支給しています。この給付金は低所得者世帯層への生活支援目的に加え、景気浮揚も付

加されています。今定例会で補正予算案が可決され、本市でも約13億7千万円が使われる予定となっており、1世帯平均給付金額は、4万5千円。生活防衛に回るのか、景気回復につながるのかは、市民の使われ方しだいと言われています。市内商店街での買い物心をかけていただき、地域経済の活性化を願うものであります。皆様はどのようにお使いになりますか？